

質問事項

- ◆香取市農産物の海外輸出の現状、今後の方針、計画
- ◆香取市農業再生協議会の組織、構成、基準単収
- ◆農業の現状と今後の展望

木村博

きむら ひろし 議員

香取市農業再生協議会の構成や、基準単収について



稲刈りの様子

問 飼料用米収穫量は、単収570kg/10aの根拠は。

答 飼料用米収穫量の単収算定根拠については、市農業再生協議会が独自に算定しており、過去の収量データなどを基に県農業再生協議会が算定します。11月下旬をめどに各地域農業再生協議会に対し、地域の合理的な単収として数値を示すことになっていきます。

「振興基金」を活用し、全世帯に2万円の支援金を



質問事項

- ◆新型コロナウイルスワクチン接種の現状と課題
- ◆香取市地域振興基金の活用・発動計画
- ◆学校給食費無償化の市長決断を求める
- ◆国保税の「子ども均等割額」の廃止
- ◆第4期における宇井市政の「福祉行政」は、どのように評価・総括しているのか

ねもと よしろう 議員

根本義郎

コロナ禍対策に6億円余の発動を

問 市民の自粛疲れを癒し元気なまちづくりのため、「地域振興基金34億5千万円」を活用し、全世帯に2万円の暮らし支援を求めます。どう考えるか。

答 地域振興基金については、現状では取崩しを検討する考えはありません。

学校給食費無償化を導入すべきでは

問 周辺自治体の給食費は完全無償です。本市も部分導入から実施すべきでは。いまこそ決断を求めます。決断のお考えはあるか。

答 学校給食費の無償化については、財源を継続して確保していかなければならないことから、何らかの財源措置がなければ実施は難しいと考えております。

問 この間の独居高齢者配食サービス事業委託の廃止、人間ドック助成半減、子ども医療費窓口負担増や福祉施設の民営化など福祉の大幅後退をどう検証しているか。

答 子育て世代包括支援センターの設置及び拡充、地域包括支援センターの機能・体制強化など、新規事業や事業の拡充を着実に実施してまいりました。新たな取り組みを進める中で、必要となる経費については、国・県の補助金等を

を最大限に活用するほか、不足する財源確保については、行政改革における懸案事項の解消を推し進め、指定管理などの外部に運営を委ねていた施設の民間移譲を進めるなど、既存の事業経費の縮減に努めてまいりました。市の「福祉行政」に大幅な後退はないと考えます。

問 おみがわ子ども園の未償還残高12億6千万円もある施設の無償譲渡は、市民の理解が得られない。どう考えるか。

答 一般的に、施設の建設費は、ライフサイクルコスト（施設建設から解体までに必要な経費）のおよそ15%程度と考えられており、今後、おみがわ子ども園の施設維持には多額の費用が必要となります。

建物の無償譲渡は、将来の市の財政負担軽減につながるものと考えており、市民の方々に理解していただけてよう努めてまいります。



おみさん連れで子育ての説明を受ける保護者

問 条件不利地の谷津田は、旧町の単収が基本ではないか。

答 香取市は水田面積が県内一で、耕作条件は市内同一ではありません。地形的にも様々な条件により、一律の収量量とならないことは承知していますが、単収については、近隣の大きな差異が生じていないことから妥当であるものと判断してまいります。

問 地域の意欲のある人材の農業参入について、どのような考えなのか。

答 集落営農組合や農事組合法人などは農業経営の安定化・効率化に努めており、これらの活動や事業について、市として支援を行っています。また、国の交付金などを活用している農業従事者についても、今後の担い手候補であることから引き続き支援していききたいと考えます。

問 遊休農地、耕作放棄地が増加すると思われるが、その防止策は。

答 市内全域の農地の利用状況などを確認し、その結果を踏まえ、今後の利用意向にかかわる調査を行っています。また、地域の担い手農家に農地を集約し、肥培管理を容易にするなどの方策も必要となりますが、引き続き市の農政担当と連携を図りながらその推進に努めていきたいと思います。